

インパクトビジネスの 羅針盤

Impact Business Compass

株式会社みずほフィナンシャルグループ
株式会社みずほ銀行
みずほ信託銀行株式会社
みずほ証券株式会社
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社
アセットマネジメントOne株式会社

2024年5月発行

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

〈みずほ〉は インパクト志向です。

〈みずほ〉は、社会や環境に対するポジティブ・ネガティブ双方のインパクトを、ビジネス上の意思決定の重要な要素と捉えています。

インパクトの創出に向けた明確な意図と計画をもって、お客さまをはじめとしたステークホルダーの皆さまと協働し、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。

インパクトビジネスの羅針盤 発行にあたって

私たちは、今、大きな転換期に直面しています。様々な社会・環境課題が山積し、これまで企業・経済活動の「外部」にあるものと捉えられていた社会・環境を、企業の「内部」のものとして意思決定に取り入れること、すなわち「外部性の内部化」が求められる時代が到来しています。あらゆる企業にとっても、社会課題の解決と自社の企業価値の向上を同期させることを求められています。

各々の企業は、自社が描いた価値創造ストーリーに基づき、中長期での目指す姿と、それに向けた社会課題の解決と企業価値の向上に取り組んでいますが、その実現には、インパクトの創出と、企業の成長の好循環が重要となります。そして、その好循環を推進する金融資本市場の存在が必要です。

世界でインパクトファイナンス市場が拡大する中、日本においても「経済財政運営と改革の基本方針2023（骨太の方針）」にインパクトが明記され、昨年には産官学による「インパクトコンソーシアム」が設立されるなど、インパクトへの機運が高まっています。

2023年に、〈みずほ〉は開業150周年を迎え、世界が直面する困難な課題にどう挑んでいくかを再考し、パーパス「ともに挑む。ともに実る。」を掲げました。〈みずほ〉の源流の1つである第一国立銀行が、1873年に渋沢栄一らにより創業されてから、近代日本を形作る激動の時代より、〈みずほ〉の先人達は多様なステークホルダーと、社会的インパクトを追求・共創し続けてきました。新たなパーパスは、これらの取り組みを、未来に向けて受け継ぐことを表明するものでもあります。

これからも、〈みずほ〉は、お客さまとインパクトを共創し、社会全体の取り組みに波及することで、日本ならびに世界のより大きなインパクト創出につなげてまいります。

株式会社みずほフィナンシャルグループ
執行役 グループCSuO

牛窪恭典

2024年5月14日



エグゼクティブ・サマリー

≫ めざす姿：お客さまと〈みずほ〉による価値共創

お客さまとともに、インパクトと収益の創出の好循環を実現し、社会課題の解決と企業価値の向上を実現する

≫ 〈みずほ〉のインパクトビジネス

サステナブルな社会の実現を目指し、
金融の枠組みを超えてお客さまの事業活動に貢献しながら、
お客さまの意思決定や事業経営にインパクトが取り入れられるよう働きかけを行い、
お客さまとともにインパクトと収益を創出し企業価値の向上の実現を目指す取り組み

≫ インパクトビジネスの可能性

- 「イノベーション」… 社会課題の解決に不可欠なイノベーションを促進
- 「企業」… 新しい“モノサシ”であるインパクト測定・評価により企業価値の向上を実現
- 「金融機関」… リスク管理を高度化し、事業機会の創出に貢献

〈みずほ〉の強み

- ✓ 創業以来、産業・事業の発展に貢献してきたアイデンティティ
- ✓ 新しい“モノサシ”に必要な、社会・環境知見、産業知見
- ✓ お客さまをはじめとした多様なステークホルダーとのつながりと、それを支える総合金融力

CONTENTS

インパクトビジネスの羅針盤 発行にあたって	02
エグゼクティブ・サマリー	03
なぜインパクトなのか？	04
インパクトとは？	05
〈みずほ〉の企業理念とインパクト	06
お客さまと〈みずほ〉による価値共創	07
〈みずほ〉のインパクトビジネス	08
インパクトビジネスの可能性	09
インパクトビジネスの取り組み方針	10
〈みずほ〉の価値創造ビジネス事例	12
インパクト・エコノミーの実現に向けて	15
監修者・有識者コメント	16
(APPENDIX)	
インパクトファイナンスの歴史と変遷	17
用語集	19

なぜインパクトなのか？

「待ったなし」の社会・環境課題 ～サステナブルな資本主義は不可逆的なトレンドに～

現在の世界では、経済価値を重視しすぎた資本主義により、社会・環境課題が深刻化しています。環境面では、異常気象により自然災害が年々増加しており、エネルギー資源も枯渇しつつあります。そして、社会面では、所得格差や少子高齢化等、多様な課題が顕在化しています。

このような社会・環境課題が、人々のウェルビーイングに加え、企業の事業活動にも影響を及ぼしていることは、グローバルなビジネスリーダーによる、サステナビリティに対する強い危機感にも表れているといえます。近年のグローバルリスク報告書（World Economic Forum 2022,2023）では、気候変動・生物多様性の毀損や、社会の二極化が例年トップリスクと認識され、ビジネスにおける影響を懸念する流れが一層高まっていると言えます。

今後、企業は、これまで企業・組織の外部としてとらえていた外部性（社会・環境）を、自身のこととして捉えること（内部化）による、経済価値と社会・環境価値の両立を重視したサステナブルな資本主義が求められ始めています。

一方で、その考え方の浸透や実践は、まだこれからであり、サステナブルな資本主義の実現には、組織中心から社会・環境への視点の転換と共に、従来の資本主義の“モノサシ”では捉えきれない社会・環境的な変化や効果を、意図をもって創出・マネジメントしていく「インパクト」の息の長い取り組みが求められます。

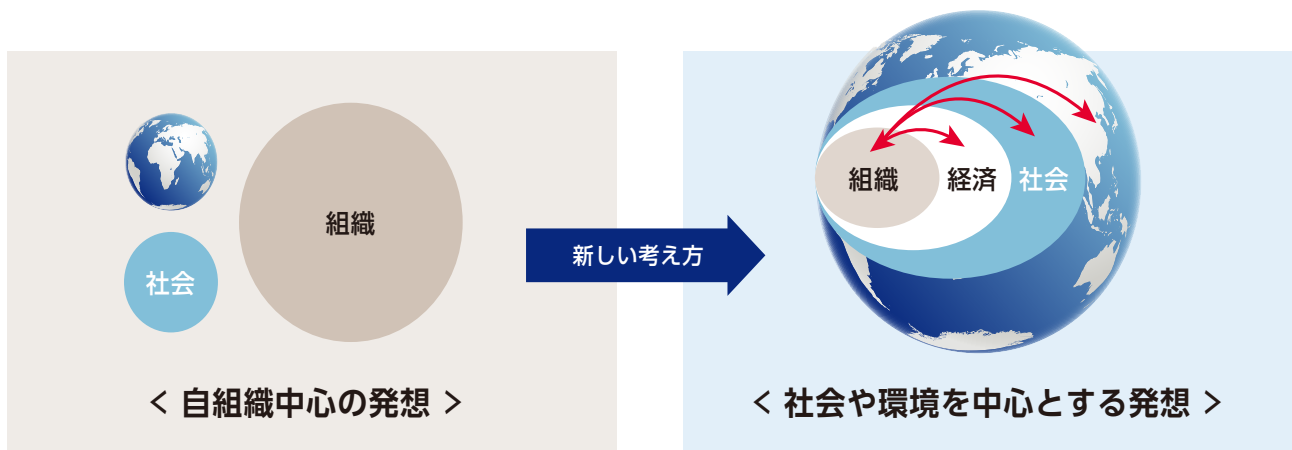
視点の転換

組織中心の発想から社会・環境中心の発想へ

これまでの経済活動では、外部性は企業の利益や企業価値の検討において考慮されるものではありませんでしたが、上述の通り、長期的に経済や社会の持続可能性を阻害してしまうおそれのある社会や環境への影響は、企業にとってのリスク要因であることから、企業は負の外部性を軽減する手段を講じるようになりました。

「インパクト」を志向することとは、これをさらに進め、自組織の活動が、外部（社会・環境）にもたらすプラス、マイナスのインパクトに対する考慮を組織の活動の中核に据えることであり、自組織中心の発想から、社会・環境を中心とする発想へと、視点を転換することです。

視点の転換の必要性



出典: UNDP(国連開発計画)SDGインパクト基準研修資料を元に、みずほFGにて一部改変

インパクトとは？

ビジネス用語としての「インパクト」

英語の「インパクト」は、強い力でぶつかることやその影響を指し、「衝撃」「影響」「効果」などの訳語が充てられます。日本語でも「インパクトがある」といった表現は日常的に用いられます。しかし現在、ビジネスの現場で使われる「インパクト」には、特定の文脈や意味があります。

「インパクト」の定義

「インパクト」の代表的な定義として、次の2つが挙げられます。

事業や活動の結果として生じた、社会的・環境的な変化や効果(短期・長期間わない)

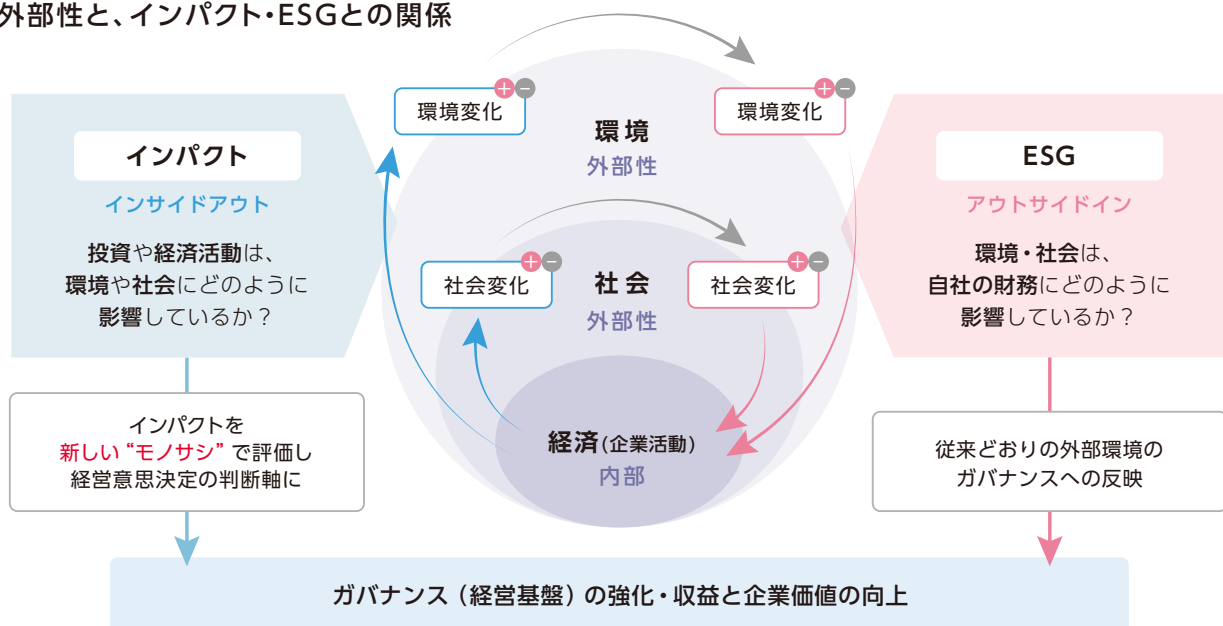
— GSG国内諮問委員会

組織の運営、サプライ／バリューチェーン、ビジネス関係における意思決定や行動により生じる人や地球が経験するウェルビーイングの諸側面の変化。インパクトには、ポジティブ(プラス)なものやネガティブ(マイナス)なもの、意図されたものと意図されないもの、直接的なものや間接的なものがある。

— UNDP(国連開発計画)「SDGインパクト基準用語集」

従来のESGもインパクトも、サステナビリティを支える重要な概念です。異なるのは、インパクトは、自らの事業活動を通じた社会・環境的效果や変化であるという点です。

外部性と、インパクト・ESGとの関係



出典：みずほフィナンシャルグループにて作成

Point

インパクトを創出しようとする「意図」

事業活動の主体者がインパクトを創出するにあたり、最も重要になるのは、創出しようとするインパクトに対しての明確な「意図」です。インパクトの取り組みは、意図から結果までを問うものですが、インパクトビジネスにおいても、意図を最も重要な要素として位置付けています。

なお、本誌で記載する「インパクトの創出」とは、『『ポジティブなインパクトの創出・拡大』と、『ネガティブなインパクトの抑制・緩和』』を意味します。

〈みずほ〉の企業理念とインパクト

CORPORATE PHILOSOPHY

基本理念

企業活動の
根本的な考え方

〈みずほ〉は、フェアでオープンな立場から、時代の先を読み、お客さま、経済・社会、そして社員の〈豊かな実り〉を実現する。

〈みずほ〉の源流である渋沢栄一、安田善次郎などの先人たちは、先見性をもち、公益を第一に、産業・事業の育成や金融業の発展に尽力しました。この「フェアでオープンな立場から、時代の先を読む」姿勢は、〈みずほ〉のアイデンティティであり、基本理念となっています。

未曾有のパラダイムシフトが起き、社会課題が山積する現在、このアイデンティティを現在そして未来に向けて当てはまるものとして再認識しインパクトの創出が益々重要となると考えています。

**〈みずほ〉は、
これまでも、これからも、インパクトを「創出」していきます。**

PURPOSE

パーパス

みずほグループ
の存在意義

ともに挑む。ともに実る。

〈みずほ〉には、その長い歴史を通じて社会経済の発展に挑んできたDNAがあります。そして現在の私たちには、変化に先駆け、新しい価値を生みだそうとする熱意があります。お客さまの挑戦を支え、自らも変革に挑戦しながら、豊かに実る未来を共創していく。その決意を新たに、私たちの思いをこのことばに託しています。

**〈みずほ〉は、
お客さまとともに、インパクトの「共創」に挑みます。**

VALUES

バリュー

パーパスを実現
するための
価値観・行動軸

変化の穂先であれ。

Integrity お客さまの立場で考え、誠心誠意行動する
Passion 強い思いを持ち、楽しく働く
Agility 迅速に決断し、実践する
Creativity..... 何事にも関心を持ち、創造力を磨く
Empathy..... 多様な意見に耳を傾け、協力する

**〈みずほ〉は、
インパクトを創出する、多様な取り組みを「リード」していきます。**

お客さまと〈みずほ〉による価値共創

お客さまとともに、インパクトを創出し、企業価値を向上する

〈みずほ〉は、お客さまとの多様な価値共創を通じて、お客さまの事業成長・企業価値向上に貢献します。お客さまとの価値共創が、〈みずほ〉の中長期を含めた企業価値を高める源泉です。

ポジティブ・フィードバック・ループによる、インパクトと収益の好循環を実現

1 投融資・エンゲージメント、各種サービス提供により、お客さまとインパクトを共創

〈みずほ〉の最大の使命は、金融と金融を超えたサービス両面によるお客さまの事業活動への貢献です。この活動により、お客さまとともにインパクトを創出することこそが、〈みずほ〉のインパクトにつながります。

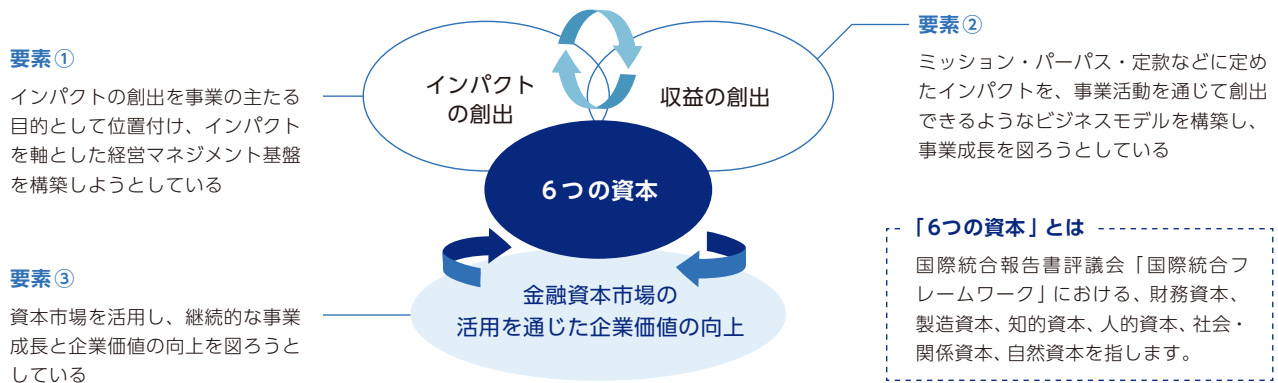
2 インパクトの共創により、お客さまの事業成長・企業価値向上を実現

社会・環境価値向上に資するお客さまの事業活動は、お客さまの企業価値向上につながります。この関係が好循環となる流れをつくりだすため、〈みずほ〉はお客さまの事業戦略の高度化に貢献します。

3 お客さまの事業成長・企業価値向上により、〈みずほ〉の事業成長・企業価値向上を実現

お客さまの事業成長・企業価値向上に伴い、お客さまとの取引拡大が期待され、その結果、〈みずほ〉の事業成長・企業価値向上も実現します。

ポジティブ・フィードバック・ループの概念図



出典：GSG国内諮問委員会「インパクトIPOワーキンググループ インパクト企業の資本市場における情報開示及び対話のためのガイダンス」をみずほフィナンシャルグループにて一部改変

Keyword ポジティブ・フィードバック・ループ

企業は、外部性を織り込みながら、価値創造ストーリーに基づき、中長期で「インパクトの創出」と「収益の創出」を実現させるビジネスモデルの構築や成長戦略を推進し、ステークホルダーと共有します。ポジティブ・フィードバック・ループは、この過程において拡充される「6つの資本」を、金融資本市場が正しく評価し、成長に向けた資金提供を可能とすることで生まれる、企業価値の向上に向けた好循環のことを言います。

「くみずほ」のインパクトビジネス

- ✓ サステナブルな社会の実現を目指し、
- ✓ 金融の枠組みを超えてお客さまの事業活動に貢献しながら、
- ✓ お客さまの意思決定や事業経営にインパクトが取り入れられるよう働きかけを通じ、
- ✓ お客さまとともに意図を持ってインパクトと収益を創出し企業価値の向上の実現を目指す取り組み

インパクトの新しい“モノサシ”で、お客さまと社会の未来を切り拓く

インパクトビジネスに取り組む「くみずほ」の強み

1 産業・事業の育成や金融業の発展に尽力してきた歴史とアイデンティティ

「くみずほ」は、その歴史を通じて産業・事業の育成や金融業の発展に尽力してきました。「インパクト」の創出は、過去、現在そして未来においても、「くみずほ」のアイデンティティであり続けます。

2 新しい“モノサシ”に必要な、社会・環境知見、産業知見

「くみずほ」には、これまでに培ってきた社会・環境知見、産業知見という強みがあります。社会・環境課題解決を見据えた産業のトランジションをも使命としてきた「くみずほ」だからこそ、事業・産業・新技術の「社会・環境的効果」と「成長可能性」を評価し、新しい“モノサシ”の高度化が可能となります。

3 さらなる価値創造を促進する、多様なネットワークと、それを支える総合金融力

「くみずほ」は、多様な業種・業態・企業規模のお客さまや、官公庁、国内外のイニシアティブ等のステークホルダーとのつながりを有しています。こうしたステークホルダーの皆さまとともに、新しい“モノサシ”とグループの総合金融力を活かしてインパクトの創出を推進することで、社会全体の豊かな実りを実現します。

Keyword 新しい“モノサシ”

新しい“モノサシ”とは、インパクトを測定・評価し、これを企業価値と結びつけるものです。社会・環境的価値を可視化し、それを企業の統合的価値に反映する新たな評価方法です。

インパクトビジネスの可能性

〈みずほ〉が考えるインパクトビジネスの効果

インパクト創出の取り組みの実践により、様々な側面でポジティブな効果を実現できるものと考えます。

イノベーション

社会・環境課題の解決を実現するために、不可欠なイノベーションの創出を促進

社会・環境課題が複雑・多様化するなか、従来の事業のあり方では「社会・環境的效果」と「経済性」を両立できない可能性があります。そのような中、持続可能な社会に向けた課題解決には、イノベーションがカギとなります。

イノベーション… 「画期的なアイデアや技術の導入」「ビジネスモデルの変革」「従来市場と差別化する創意工夫」など、幅広く様々なものが含まれます。

イノベーションの促進には、個別の社会・環境課題に対して具体的に着目し、理解・評価することが重要です。

インパクトビジネスは、意図を持った個別の事業や活動を通じて実現を図る、具体的な社会・環境的效果をポジティブ・ネガティブ両面で評価する点に特徴があります。意図を持ってポジティブなインパクトを創出するには、新しいアイデアや創意工夫が必要です。これにより、イノベーションの創出を促す効果があると考えます。

企業

企業の統合的価値を、新しい“モノサシ”によって可視化することで、企業価値の向上に貢献

企業の「統合的価値」とは、企業の財務的価値と社会・環境的価値を合わせた価値です。これには、現時点では財務諸表に表れない企業の潜在価値も含まれます。具体例には「経営戦略・方針」「ビジネス着眼点」「社会的環境的意義・効果」「人的資本」「技術・知財・ノウハウ」「販売網・ネットワーク」「サプライチェーン」等が挙げられます。これら企業の潜在価値を明らかにすることにより、企業価値の向上が実現すると考えます。

金融機関

金融機関にとっても、リスク管理の高度化に加え、事業機会を創出

インパクトビジネスでは、新しい“モノサシ”を用いて、お客さまのポジティブ・ネガティブなインパクトを評価します。お客さまが社会・環境に対して創出しているインパクトを包括的に分析することを通じ、お客さまとのエンゲージメントを深めることで、ポジティブなインパクトを創出し、ネガティブなインパクトを緩和することが可能になると考えます。

これにより、お客さまにとっても、金融機関にとっても、サステナビリティリスク管理を強化・高度化することができ、中長期的に収益機会の拡大に伴う事業成長が期待できるものと考えます。

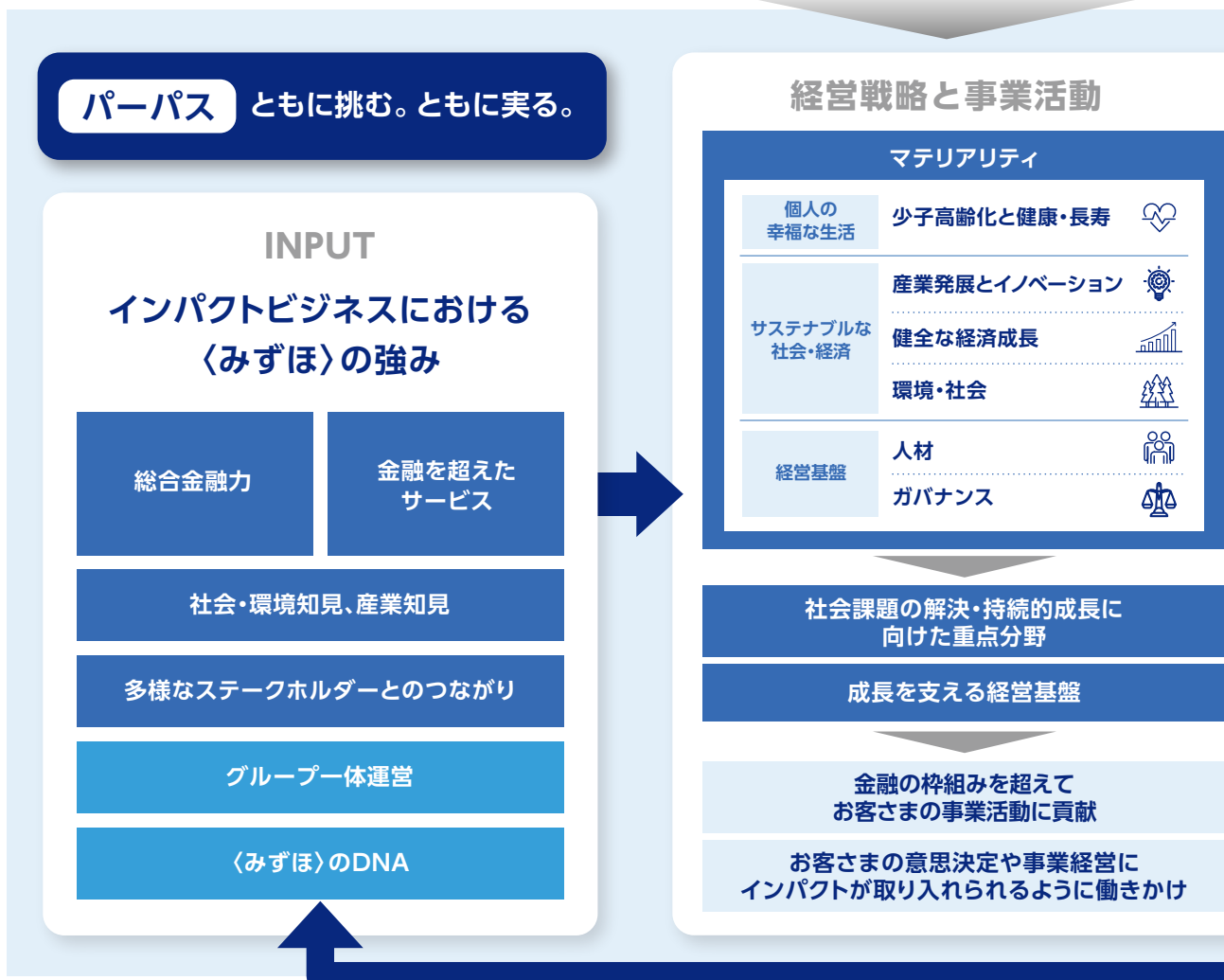
インパクトビジネスの取り組み方針

グループ内外をつなぐ力で、
インパクトと企業価値の好循環に貢献する

〈みずほ〉が目指す世界観である「ありたき世界」とは、「個人の幸福な生活」とそれを支える「サステナブルな社会・経済」です。

〈みずほ〉は、グループ一体となり、金融と金融を超えたサービスの両面を通じたインパクトビジネスの推進によって、お客さまと未来を切り拓いていくとともに、〈みずほ〉が目指す「ありたき世界」を実現していきます。

〈みずほ〉インパクトビジネスの価値創造プロセス



〈みずほ〉のインパクトビジネスの取り組み方針

1 リスク・リターンに加えて、インパクトを自らの取り組みに織り込んでいく

ポジティブ・ネガティブ両面でのインパクトへの取り組み意義を、お客さまをはじめとしたステークホルダーと共有し、理解を得ながら、評価手法の確立・実践を通じてインパクト市場の牽引を目指します。

2 インパクトの取り組みは一時的なものせず、お客さまとともに実践を続けていく

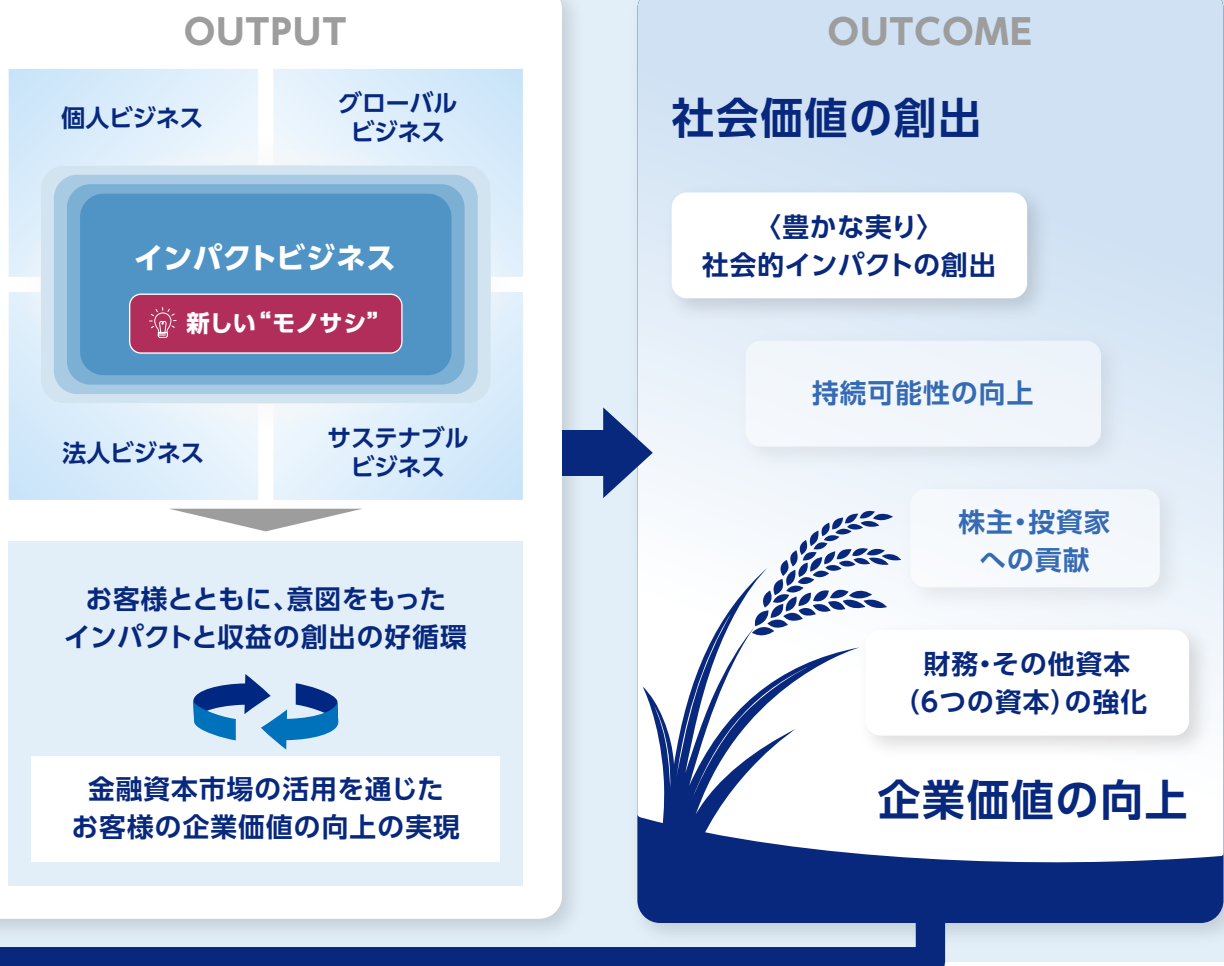
インパクトの創出は、一時的なものせず、反復的に実践し続けることが重要です。〈みずほ〉は、インパクトの創出を意図し、インパクトを測定・評価することで、持続可能な社会を実現するための、責任と意図のあるお金の流れをつくりだし、継続的なインパクトの創出に貢献していきます。そして、お客さまとともに、ポジティブ・フィードバック・ループを追求し、持続可能な社会・環境と経済成長を実現します。

3 上記の実践にあたっては、〈みずほ〉はグループ一体で、あらゆる機能を動員する

〈みずほ〉はインパクトビジネスの実践にあたり、グループ内外の各社が持つ「社会・環境知見」「産業知見」と「総合金融力」、そして「それらをつなぐ力」を総動員します。この総合力により、金融・金融を超えたサービスを問わず、様々な価値提供を通じて、お客さまと未来を切り拓いていきます。

〈みずほ〉が描く世界観（ありたき世界）

個人の幸福な生活と
それを支える持続可能な社会・経済



お客さまと〈みずほ〉のインパクト共創事例

〈みずほ〉はグループ横断で、多様なお客さまとともに、意図を持ったインパクトの共創に取り組んでおり、その事例をご紹介します。そして、これからの〈みずほ〉のビジネスは、インパクトと収益の創出を軸として高度化させていくことで、インパクトビジネスに発展させていきます。

CASE #1

サステナビリティ目標にコミットした融資の実行 アルツハイマー病(AD)患者と介護者の負担軽減に貢献し、 高齢社会の課題解決へ

エーザイ株式会社
×
みずほ銀行

≫ 目指すインパクト



アルツハイマー病(AD)になっても安心して暮らせる世界の実現



当事者の健康アウトカムに対する効果



介護をはじめとするADに関わる社会課題の解決

お客さまの意図

ヒューマン・ヘルスケア理念のもと、革新的な創薬等を通じ人々の「健康憂慮の解消」や「医療較差の是正」の実現を目指され、この度、アルツハイマー病(AD)の新薬を開発されました。早期AD当事者にお届けするとともに、発症前から発症後までをサポートする新規ソリューションを創出することで、当事者の健康のみならず、ADに関わる社会課題解決への貢献を目指されています。

〈みずほ〉の意図・対応

本融資のSPTs*1として、エーザイが設定する、新薬(レケンビ®)の健康アウトカム*2に対する効果と介護費等の費用削減効果による社会的価値に基づき、インパクトの創出目標を設定致しました。これを通じてエーザイによる米国・新興国における新薬の低所得者向け無償提供プログラムや認知症エコシステムの構築等を支援致します。

インパクトビジネスへ

インパクトを、投薬により創出される1人当たりの社会的価値と、投薬人数を掛け合わせて算出する手法が先進的です。医療効果に加え、医療費・介護費の削減や介護者の負担軽減に寄与する点を重視されている点も工夫されています。〈みずほ〉としても、このような社会的価値の定量化の拡大に今後も取り組んでいきます。

※1 SPTs: サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット (用語集にて詳細説明)

※2 アウトカム: 事業活動による直接的で具体的な製品及びサービス等に加え、その結果からもたらされる便益や変化(成果)



CASE #2

日本初の奨学金基金スキーム 「教育格差」という社会課題に正面から取り組む創立者の思い

神山まると高専
×
みずほ信託銀行

≫ 目指すインパクト



子どもの学ぶ機会の増加



教育格差の縮小



テクノロジー人材の育成による競争力強化

お客さまの意図

「テクノロジー×デザインで、人間の未来を変える学校」をコンセプトに、「モノをつくる力で、コトを起こす人」を育成し、「経済状況に左右されず、世界を変える可能性を秘めた中学生の誰もが目指せる学校にしたい」との創立者の意志のもと、教育格差をなくすため、給付型奨学金による学費の実質無償化を掲げ、誰もが挑戦出来る学校を目指されています。

〈みずほ〉の意図・対応

奨学金を捻出するための基金創設の設計を支援。運用益で学費をまかない、実質無償化の実現に至りました。一般社団法人の基金制度を用いて出資金を運用し、運用益を奨学金として安定的に給付するものです。出資金は、同校が掲げる意図に賛同する企業から行われました。〈みずほ〉は同校に賛同し、みずほ銀行を通じて開校資金に寄付を行っています。

インパクトビジネスへ

投資や融資ではなく、〈みずほ〉が持つ基金設立ノウハウを活用したインパクト創出事例です。今後、奨学金を活用された卒業生が、社会に旅立られ活躍されていくのが非常に楽しみです。それらを振り返り、改善を重ねることにより、インパクトの創出は拡大していくものと考えます。



CASE
#3

国内初のインフラストラクチャーデット運用戦略

安定した経済的リターンと
環境・社会的インパクトを投資家へ還元

アセットマネジメントOne

(アセットマネジメントOne
オルタナティブインベストメンツ)

>> 目指すインパクト

インフラの維持による
生活の安全性確保

地域住民のWellbeing

お客さま
の意図

アセットオーナーとして、資産運用の目的は安定した経済的リターンを追求する一方で、良好な環境・社会的インパクトをもたらすことを期待されています。特に、地域社会や経済、生活に不可欠なインフラストラクチャーほど、社会的課題の解決によって創出されるインパクトの重要性が高まります。

〈みずほ〉の
意図・対応

インハウスで運用するデットファンド*1を通じ、地域に必要な不可欠なインフラストラクチャーを支援しています。一例として、UAEの海水淡水化事業への投融資が挙げられます。世界最大規模の海水淡水化プラントを運営し、水資源が不足するUAEの安定した水の供給を実現しています。造水能力はUAEの平均的な水消費量の約136万人分に相当します。

インパクト
ビジネスへ

ファンドでは「エッセンシャルティエー (Essentiality)」*2をキーワードに国や地域社会に必要な不可欠なインフラ事業への投資を行っています。各投資案件は、ネガティブスクリーニングに留まらず、ポジティブなインパクト評価をSDGsの枠組みに沿って定性的、定量的に実施するなど投資を通じた社会・環境的な効果の観点を重視した運用に取り組み、これを継続することが重要と考えます。



*1 デットファンド：融資や債券等の資金を貸し出すことで資金を運用するファンド

*2 エッセンシャルティエー (Essentiality)：不可欠な要素

CASE
#4

DXによるスマート農業プロジェクト

金融で培ったデータ解析で農業を元気に

株式会社 誠和

みずほ第一フィナンシャルテクノロジー

>> 目指すインパクト



国内農業の活性化



農家の生活水準の向上

農業の効率化・省力化による
生産性の向上お客さま
の意図

スマート農業を自社に取り入れることで、AIやICT、IoTのチカラと農業を組み合わせ、農作業に掛かる負担を減らし、ベテラン農家の経験もデータで見える化することができます。これらにより、高齢でも農家の継続が可能になったり、新しい農家が増えるなど、農業全体の活性化に繋がるとされています。

〈みずほ〉の
意図・対応

金融でのデータ分析技術があるからこそできることを考え、スマート農業の実現に重要となる環境データの分析を開始。栽培データを集め、ハウスの環境制御について最適解を模索しました。日射量やCO₂、気温などの環境因子に基づく収量予測モデルにより、生産量アップやコストダウンへの対応を行っています。

インパクト
ビジネスへ

金融の枠組みを超えた取り組みの一つが、スマート農業のデータ解析によるインパクト創出です。収穫量がどれだけ増加したか、人手や作業がどれだけ削減できたかを定量的に振り返り、PDCAをまわすことで、インパクトサイクルがより効果的に回っていくと考えます。



CASE #5

八丈島スマートアイランドプロジェクト

島内唯一のメガバンクである〈みずほ〉が
八丈町とタッグを組んでDXで社会課題を解決

八丈町
×
みずほ銀行
みずほリサーチ&テクノロジーズ

➤ 目指すインパクト



観光業を中心とした
地場産業の振興



地域住民の
生活利便性の向上



地域防災の高度化

お客さま の意図

八丈島は自然豊かな魅力あふれる島ですが、近年では人口・世帯数ともに減少傾向で、高齢化率も高く、さらに集中豪雨による土砂災害などの自然災害や、観光客数・消費額の減少など、抱える課題は多岐にわたります。そこでデジタル技術とデータ利活用により、島の魅力を活かした持続可能な地域社会を目指されています。

〈みずほ〉の 意図・対応

島内のキャッシュレス化や防災IoTセンサーを活用したスマート防災をはじめ、顔認証システムを活用した町営温泉施設の「顔パス」実証も実施するなど、デジタルの力を活用した新たな社会生活創造を支援しています。地域の特性を踏まえた社会課題の解決や、地方創生をサポートすることもインパクト創出の一つの形です。

インパクト ビジネスへ

八丈島で唯一のメガバンクである〈みずほ〉と、八丈町がタッグを組んだ課題解決の取り組みであり、地方創生を切り口とした自治体とのインパクト創出という文脈で特徴が表れています。地域課題に真摯に向き合い培ってきた信頼関係を基礎に、取り組みの振り返りを行いながら、〈みずほ〉の知見やネットワークを活用することで、さらなるインパクト創出が期待されます。



CASE #6

気候変動や循環型経済にコミットした サステナビリティ・リンク・ボンド^{※1}

リース会社ならではの脱炭素・サーキュラーエコノミー促進

芙蓉総合リース株式会社
×
みずほ証券

➤ 目指すインパクト



脱炭素社会の実現



循環型社会の実現

お客さま の意図

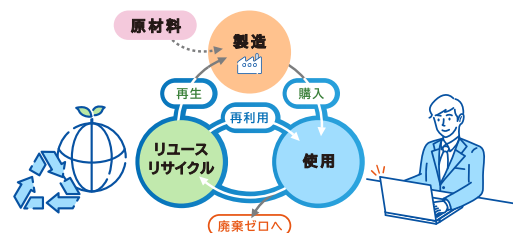
「2030年のありたい姿」からバックキャストしてマテリアリティを特定し、定めた中期経営計画の非財務目標をサステナブルファイナンス・フレームワークのSPTsに設定されました。これらのマテリアリティはお客様が事業を通じて課題解決を図る内容そのものであり、社会価値と企業価値の同時実現を目指されています。

〈みずほ〉の 意図・対応

リース会社は、事業を通じて他者の脱炭素化等を可能にするEnabler^{※2}として重要な役割を果たされています。本SLBのフレームワークでは、環境以外にも健康・福祉といったソーシャル関連のKPI/SPTsも設定。ストラクチャリングおよび発行支援を通じて、芙蓉総合リースならではの多様なインパクト創出に貢献します。

インパクト ビジネスへ

本件はSPTsとして①CO₂の削減貢献量(2026年度50万t-CO₂/年)、②プラスチック(返却物件由来)のマテリアル/ケミカルリサイクル率(2026年度100%)を採用し、脱炭素社会や循環型社会の実現等のインパクト創出を目指します。進捗状況は年次でウェブサイトにて開示される予定であり、効果的なIMMの運用が期待できます。



※1 サステナビリティ・リンク・ボンド: 発行体が事前に設定したサステナビリティ/ESG目標(SPTs)の達成状況に応じて、財務的・構造的に変化する可能性のある資金使途非特定型債券

※2 Enabler: コアな技術やビジネスモデルにより、新たな社会システムを構築するうえで不可欠な企業・プレイヤー

インパクト・エコノミーの実現に向けて

「答えのない世界」での羅針盤

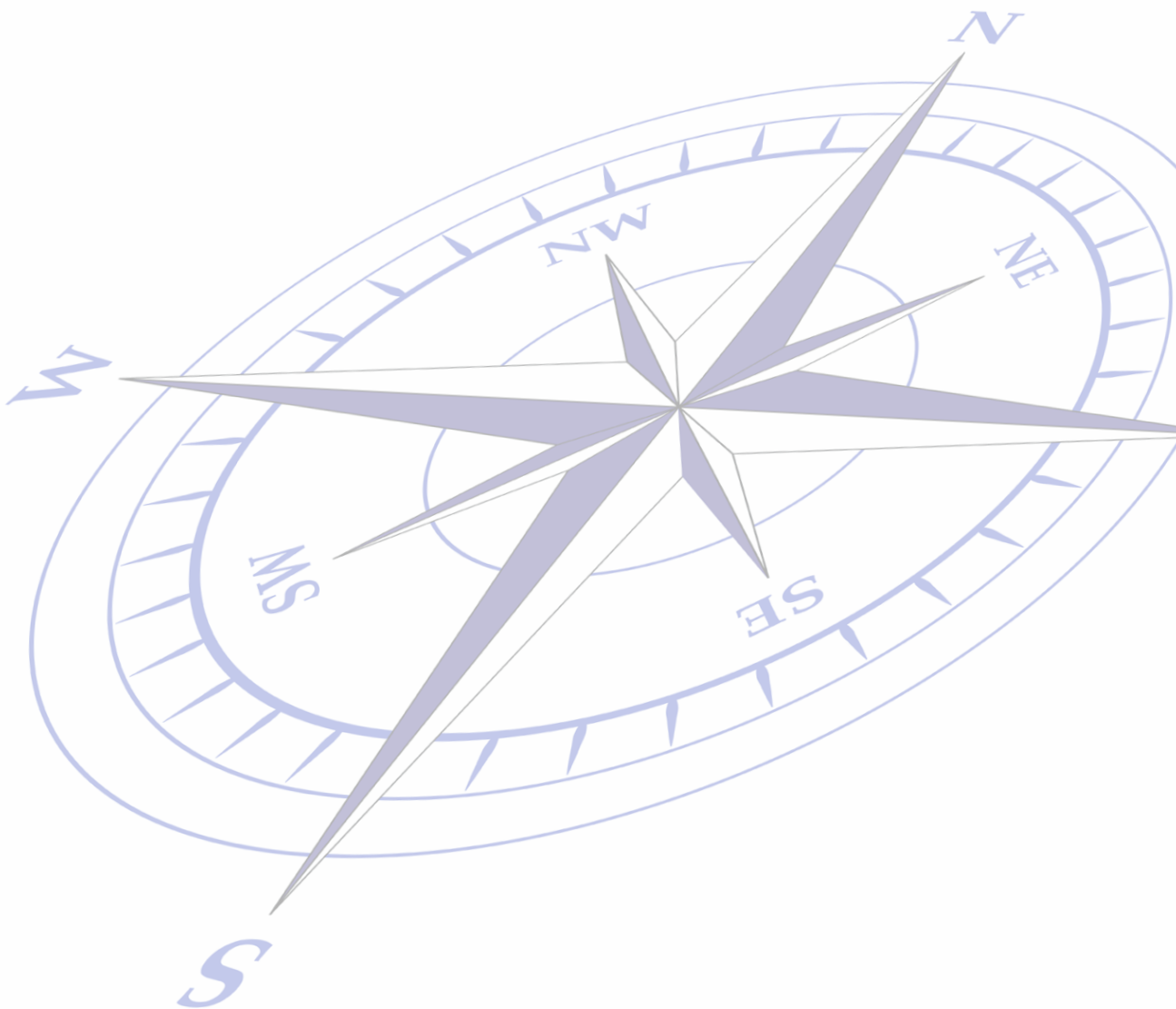
国内外で顕在化している「待ったなし」の社会・環境課題の解決に向けては、革新的な取り組みが期待されています。インパクトビジネスが、その革新的な突破口になるのではないかと〈みずほ〉は考えています。

インパクトを経営に取り入れることは、企業のあり方や企業価値の算定方法の再考を迫るものです。そのため、社会・経済全体で「社会及び環境インパクトの測定（・マネジメント）が、あらゆる経済活動に統合され、政府・ビジネス・投資・消費における意思決定の中心にあること」とする「インパクト・エコノミー」※を推進していく必要があります。

インパクトビジネスを推進することは、「答えのない世界」において、多様なステークホルダーが協力しながら、新たな規範、新たなルールを作り出していくものであり、〈みずほ〉はその取り組みを実践・牽引することを通じて、インパクト・エコノミーの構想実現に貢献してまいります。

この「インパクトビジネスの羅針盤」は、インパクト・エコノミーの実現に向けた〈みずほ〉の一步です。〈みずほ〉は一連の取り組みを止めることなく、着実にインパクト・エコノミーへの歩みを進めてまいります。

※出典: "Impact Reshaping capitalism to drive real change" Sir Ronald Cohen



監修者・有識者コメント

監修者コメント



今田 克司 様

株式会社ブルー・マーブル・ジャパン代表取締役

この度の「インパクトビジネスの羅針盤」の刊行、おめでとうございます。インパクト投資が世界で注目され始め15年余りが経過し、日本でも、インパクト・エコシステムの確立に向けた動きが加速しています。このタイミングにおいて、「メガ」としての金融グループである〈みずほ〉が、インパクトへの取り組みを、その理念から実践に至るまで、国内外に明快に世に示すことは大変意義深いことと考えます。監修者として内容の検討をご一緒させていただく中で、関係者の方々の大胆な意志、野心の高さ、具体策の構想に感銘を受け、多くを学ばせていただきました。今後の展開には期待しかありません。

有識者コメント



渋澤 健 様

シブサワ・アンド・カンパニー株式会社 代表取締役 / コモンズ投信株式会社 取締役会長 / 株式会社and Capital 代表取締役CEO / ブランズウィック・グループ シニアアドバイザー

およそ150年前、新しい時代の「ありたき世界」の実現の意図で高祖父の渋沢栄一は日本初の銀行を設立しました。現在の日本も新しい時代に入っています。日本の「答え」を世界へ展開したMade In Japanの昭和は終わり、摩擦を避ける相手国でMade By Japanの平成は終わり、現在の令和日本は世界とともに環境・社会課題をとりのこさない新しい価値をつくるMade With Japanの時代です。ぜひ時代の先を読み、実践していただきたいです。



水口 剛 様

高崎経済大学 学長

グループ全体でインパクト志向を宣言し、外部性への考慮を中核に据えるとコミットしたことに敬意を表します。グループ各社の業態によって方法はさまざまと思いますが、グループ全体で優先的に取り組む環境・社会の課題群を特定し、十分な正のインパクトを生むTheory of Changeを示し、実際にそれがどこまで達成されたのかを測定・開示するというプロセスに期待します。それはインパクト志向経営という新しい金融経営のモデルを示すことになるでしょう。



米良 はるか 様

READYFOR株式会社 代表取締役CEO / インパクトスタートアップ協会 代表理事

インパクトビジネスの羅針盤の刊行、おめでとうございます。市場原理ではなかなか解決しきれない社会課題が多く存在する中、公助だけでなく、社会性と事業性の二兎を追うインパクトスタートアップの存在が世界的に注目されてきています。「インパクト」を新しい価値創造の軸とし、金融のメカニズムと繋げていくことに積極的に取り組まれているみずほフィナンシャルグループ様の姿勢に大変感銘を受けるとともに、未来世代の若者たちが社会課題をサステナブルに解決していくことに多くの勇気を与えていただけたと思います。

インパクトファイナンスの歴史と変遷

	グローバル	日 本	〈みずほ〉
2006年	投資家の意思決定にESG課題を反映させることを求める責任投資原則 (PRI) が国連アナン事務総長の提唱で成立		責任投資原則 (PRI) に署名 (みずほ信託銀行、アセットマネジメント One) 国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI) に署名
2007年	ロックフェラー財団が中心となり、社会的・環境的便益を求める投資関係者の2度の会合 (2回目は2008年) を経て、“Impact Investing” という用語を整理し、インパクト投資の後押しを始める		
2008年	イギリスにおいて休眠預金法案が制定		
2009年	国際的なインパクト投資家のネットワーク組織Global Impact Investing Network (GIIN)設立 インパクト投資のための指標カタログ「IRIS」の運用開始		
2011年	世界初の Social Impact Bond が英国で登場、その後世界に広がる 米国の州として初めて、社会的企業のための法人格ベネフィット・コーポレーションが法制化 (メリーランド州)	民間金融機関を中心に21世紀金融行動原則が採択	21世紀金融行動原則の起草委員会 (事務局:環境省) の委員やワーキンググループのメンバーとして、原則や業務別ガイドライン策定の議論に参加。同年に本原則に署名
2012年	イギリスで休眠預金を活用したホールセール型のファンド Big Society Capital 設立		
2013年	Global Sustainable Investment Alliance(GSIA)が、世界初と言えるサステナブル投資に関する包括的なレポート、Global Sustainable Investment Review 2012を発表 G8 議長国イギリスの提起による G8 Social Impact Investment Taskforceの設置。(2015年に Global Steering Group for Impact Investment(GSG)に改称)		

インパクトファイナンスの歴史と変遷 (続き)

	グローバル	日本	〈みずほ〉
2014年		GSG 国内諮問委員会設立 GSG 国内諮問委員会が日本におけるインパクト投資の現状にかかるレポートを初めて発行	
2015年	SDGs (持続可能な開発目標) を含み「誰一人取り残さない」を掲げる2030アジェンダが国連サミット全会一致で採択 国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI) がポジティブ・インパクト宣言、のちにポジティブ・インパクト金融 (PIF) 原則を制定	GSG 国内諮問委員会がインパクト投資推進に向けた7つの提言を発表 政府の成長戦略と地方創生基本方針で初めてインパクト投資の推進が言及される GPIFが責任投資原則 (PRI) に署名	
2016年	投資行動におけるインパクトの定義やその測定・報告について国際的な共通理解を形成するイニシアティブである Impact Management Project (IMP) 設立	社会的インパクト・マネジメント・イニシアティブ (SIMI) 設立 (当時の呼称は「社会的インパクト評価イニシアティブ」のちに改称。)	
2017年	大手プライベートエクイティのTPGが2,000億円のインパクト投資ファンド設立	本邦初のソーシャル・インパクト・ボンドの組成	本邦初のソーシャル・インパクト・ボンドへの参画
2018年	G20 ブエノスアイレスサミットにおいて「インパクト投資」が首脳宣言に掲載 国連開発計画 (UNDP) がSDGs達成に向けた民間資金の流れ拡大を期してSDG Impactを開始	休眠預金等活用法の施行	責任投資原則 (PRI) に署名 (みずほ銀行)
2019年	G20 大阪サミットにて安倍首相、「日本はインパクト投資や休眠預金などの革新的な資金調達で先頭に立つ」と表明 国際金融公社 (IFC) の人員が中心となってインパクト投資の運用原則を策定 UNEP FIが提唱した責任銀行原則 (PRB) が発効	内閣府が、休眠預金等活用法に基づく指定活用団体に日本民間公益活動連携機構 (JANPIA) を指定 独立行政法人国際協力機構 (JICA) が日本で初めてインパクト投資の運用原則に署名	社会的インパクトファンド「はたらくFUND」へ出資 責任銀行原則 (PRB) に署名 (みずほ銀行)

インパクトファイナンスの歴史と変遷 (続き)

	グローバル	日本	(みずほ)
2020年	イギリス Big Society Capital、大手民間運用機関と組み、インパクト投資信託会社設立	休眠預金を活用した社会課題解決への助成開始 金融庁・GSG国内諮問委員会共催によるインパクト投資に関する勉強会が始動	GSG国内諮問委員に就任。「インパクト投資に関する勉強会」に委員として参加 「インパクト・マネジメント・プロジェクト」に加盟
2021年	G7 議長国イギリスの提起による Impact Taskforce の設置 時限プロジェクトであったIMP の後継として、その機能が Impact Management Platform、Impact Frontiers などに引き継がれる PRI Association、UNEP FI、Generation Foundation が連名で A Legal Framework for Impact を発表 (Freshfields Bruckhaus Deringer 執筆)	岸田首相の初の施政方針演説でインパクト投資に言及 GSG国内諮問委員会「インパクト投資におけるインパクト測定・マネジメント実践ガイドブック」公表 金融機関 21 社が署名し、インパクト志向金融宣言が発足	GSG国内諮問委員会「インパクト投資におけるインパクト測定・マネジメント実践ガイドブック」の執筆メンバーとして参加 「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」取扱開始
2022年	グローバル調査 (GIIN) によれば、全世界のインパクト投資残高約160兆円 (1.2兆ドル) に達した IWAI がインパクト加重会計フレームワーク (IWAF) の暫定案を作成・公表 GIINがコロナ禍後初の対面グローバルインパクト投資会議を開催	内閣・内閣官房は「新しい資本主義 グランドデザイン」及び「骨太方針 2022」でインパクト投資推進を明記 内閣官房により「インパクト投資とグローバルヘルス」に係る研究会が発足 東京都がソーシャルインパクト投資ファンドを創設 金融庁「インパクト投資等に関する検討会」を設置 インパクトスタートアップ協会が発足 経団連が報告書「“インパクト指標”を活用し、パーパス起点の対話を促進する」を公表	環境関連イノベーションファンドに出資 「インパクト志向金融宣言」へ署名 UNDP の「SDGインパクト基準研修」に世界初参加 サステナビリティに関するグループ横断的組織の新設 「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス PRO」の取り扱いを開始
2023年	PRIが東京で国際会議 PRI in Person を開催。岸田首相が基調講演で、「インパクト投資を有力な市場として発展させたい」と述べる Big Society Capital (BSC) がインパクト投資を行うベンチャーキャピタル企業のためのコミュニティ「ImpactVC」を開設 GSGがコロナ禍後初の対面グローバルインパクト投資サミットを開催	GSG国内諮問委員会「デットにおけるインパクトファイナンスの考え方とインパクト測定・マネジメントガイドランス」公表 金融庁が「インパクト投資等に関する検討会報告書」を公表 インパクトコンソーシアムが発足	「デットにおけるインパクトファイナンスの考え方とインパクト測定・マネジメントガイドランス」の執筆メンバーとして参加 「インパクトスタートアップ協会」へ加盟 「グローバルヘルスのためのインパクト投資イニシアティブ」への加盟 グループ横断の「インパクトビジネスWG」発足 「Mizuho 人的資本経営インパクトファイナンス」の取扱開始
2024年	G20 ブエノスアイレスサミットにおいて「インパクト投資」が首脳宣言に掲載 国連開発計画 (UNDP) がSDGs達成に向けた民間資金の流れ拡大を期して SDG Impact を開始	インパクトコンソーシアムの稼働開始 金融庁「インパクト投資に関する基本的指針」を公表	「インパクトコンソーシアム」に参画 「GIIN (Global Impact investing Network)」に加盟 「AVPN (Asian Venture Philanthropy Network)」に加盟 「インパクトビジネスの羅針盤」のリリース

用語集

※は本誌で〈みずほ〉が定義している固有の用語

用語	解説
〈みずほ〉※	みずほフィナンシャルグループおよびグループに属する銀行・証券・信託をはじめとする〈みずほ〉グループ会社各社
IMM (インパクト測定・マネジメント)	事業活動が人々と地球に与える正負のインパクトを特定して定量・定性的に測定し、事業活動の目標に沿って負のインパクトを軽減し、正のインパクトを最大化されるようマネジメントする反復的なプロセス(出典①)
アウトカム	事業活動から「直接的にもたらされる具体的な製品及びサービス等を「アウトプット」、アウトプットの結果として「対象となる人々」等にもたらされる便益や変化(成果)を「アウトカム」と呼ぶ(出典②)
新しい“モノサシ”※	インパクトを測定・評価し、これを企業価値と結びつけるもの。社会・環境的価値を可視化し、それを企業の統合的価値に反映する新たな評価方法
ESG投資	Environment(環境)、Social(社会)、Governance(ガバナンス)の単語の頭文字をつなげたもの。環境や社会に配慮した事業を行い、適切なガバナンス(企業統治)がなされている会社への投資
イノベーション等※	「革新的なアイデアや技術の導入」のほか、「ビジネスモデルの変革」、「従来市場と差別化する創意工夫」など、幅広く様々なものが含まれる
インパクト	「事業や活動の結果として生じた、社会的・環境的な変化や効果(短期・長期間わかない)」(社会的インパクト=出典③) 組織の運営、サプライ/バリューチェーン、ビジネス関係における意思決定や行動により生じる人や地球が経験するウェルビーイングの諸側面の変化。インパクトには、ポジティブ(プラス)なものとネガティブ(マイナス)なもの、意図されたものと意図されないもの、直接的ものと間接的なものがある。すべての意思決定、行動には、意識するしないにかかわらず、測定するしないにかかわらず、インパクトがある(出典④)
インパクトビジネス※	サステナブルな社会の実現を目指し、金融の枠組みを超えてお客さまの事業活動に貢献しながら、お客さまの意思決定や事業経営にインパクトが取り入れられるよう働きかけを行い、お客さまとともにインパクトと収益を創出し企業価値の向上の実現を目指す取り組み
インパクト評価	Impact Evaluation: 事業が対象社会にもたらした変化(インパクト)を精緻に測定する評価手法で、事業が実施された状況と、仮に事業が実施されていなかった場合の状況(反事実的状況/Counterfactual)とを比較する(出典⑤) (Social) Impact Measurement: 社会的インパクトを定量的・定性的に把握し、当該事業や活動について価値判断を加えること(社会的インパクト評価=出典⑥)
インパクト投資・ インパクトファイナンス	金銭的なリターンと並行して、ポジティブで測定可能な社会的・環境的インパクトを生み出すことを意図して行われる投融資(出典⑦) 環境省では2020年7月発行の「インパクトファイナンスの基本的考え方」では、次の1～4の要素全てを満たすファイナンスと定めている。 要素1 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの 要素2 インパクトの評価及びモニタリングを行うもの 要素3 インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの 要素4 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの (出典⑧)

用語集 (続き)

用語	解説
インパクト投資・インパクトファイナンス (続き)	<p>また、金融庁でも2024年3月、新たに「インパクト投資 (インパクトファイナンス)」の要素として、以下を定めている。</p> <p>要素1 「意図」</p> <ul style="list-style-type: none"> 投資が実現する「効果」を予め明確化し、戦略を策定 投資の負の効果も特定し、軽減を図る <p>要素2 「貢献」</p> <ul style="list-style-type: none"> 投資を通じ、具体的な「効果」と事業性を実現 資金面に止まらず、対話等の非資金面の支援も含め検討・実施 <p>要素3 「特定・測定・管理」</p> <ul style="list-style-type: none"> 定量的又は定性的に「効果」を測定・管理し、投資先と継続的に対話 投資・事業関係者に、投資実績や手法等を共有 <p>要素4 「市場の変革等の支援」</p> <ul style="list-style-type: none"> 市場や顧客に変化をもたらし又は加速し得る特性等を見出し支援 こうした工夫により、社会・環境課題への対応と事業性が相互に補完・強化し、両立する好循環を実現し、事業・経済の成長・持続可能性を向上 <p>(出典⑨)</p>
インパクトマネジメント	企業が人や地球に与えるプラスとマイナスの影響を特定し、マイナスを減らしてプラスを増やしていくプロセスのこと
SPTs	サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット。借り手のマテリアリティ (重要課題) に関連したKPIに基づく野心的かつ定量的なサステナビリティ目標をいう
エンゲージメント	投融資先企業や投融資を検討している企業に対して行う「建設的な目的をもった対話」のこと。金融機関が中長期的な視点から経営の改善に働きかけることで、企業の持続的な成長と企業価値向上を促すことを目指す
サステナビリティ	持続可能性。将来世代のニーズを満たす能力を損なうことなく、現在のニーズを満たすこと (出典⑩)
サステナビリティ・リンク・ローン	<p>借り手が野心的なサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット (SPTs) を達成することを奨励するローン。具体的には、</p> <ol style="list-style-type: none"> 借り手の包括的な社会的責任に係る戦略で掲げられたサステナビリティ目標とSPTsとの関係が整理され、 事前に定められた、重要業績評価指標 (KPI) で測定される適切なSPTsによってサステナビリティの改善度合を評価・測定し、 それらに関する融資後のレポートを通じ透明性が確保されたローン <p>(出典⑪)</p>
サステナビリティ・リンク・ボンド	発行体が事前に設定したサステナビリティ / ESG目標 (SPTs) の達成状況に応じて、財務的・構造的に変化する可能性のある資金使途非特定型債券 (出典⑫)
ソーシャル・インパクト・ボンド	<p>民間資金を活用して革新的な社会課題解決型の事業を実施し、その事業成果 (社会的コストの効率化部分) を支払の原資とすることを目指すもの (出典⑬)</p> <p>従来行政が担ってきた公共性の高い事業の運営を民間組織に委ね、その運営資金を民間投資家から募る、社会的課題の解決のための仕組み</p>
統合的価値	財務諸表上の数字には表れない企業の価値。具体例としては、「経営戦略・方針」「ビジネス着眼点」「社会的環境的意義・効果」「人的資本」「技術・知財・ノウハウ」「販売網・ネットワーク」「サプライチェーン」等があげられる

用語集 (続き)

用語	解説
インパクト志向金融宣言	2021年11月に設立されたインパクト志向を有する国内金融機関のイニシアティブ。日本の金融業界におけるインパクト志向の投融资が自律的・持続的に発展することを目指している
インパクトスタートアップ協会	2022年発足。「社会課題の解決」を成長のエンジンと捉え、持続可能な社会の実現を目指すインパクトスタートアップの成長と拡大のため、インパクトエコノミーの発信、学びあいの場の構築、投資環境の整備、政府・行政との協創などを目指す社団法人
インパクト・マネジメント・プロジェクト (IMP)	2016-2021年の時限イニシアティブで、国連開発計画 (UNDP) や国際金融公社 (IFC)、経済協力開発機構 (OECD) 等国際機関を含めサステナビリティを積極的に推進している2,000以上もの機関が参画し、投資行動におけるインパクトの定義やその測定・報告について国際的な共通理解を形成した
グローバルヘルスのためのインパクト投資イニシアティブ	2023年G7 広島サミットにおいて、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の達成を含むグローバルヘルスへの貢献を視野に、グローバルヘルス分野でのインパクト投資に対する認識を高め、好事例を共有するためにG7首脳が承認したイニシアティブ
国連開発計画 (UNDP)	貧困の根絶や不平等の是正、持続可能な開発を促進する国連の主要な開発支援機関で約170の国や地域で活動する。SDGsにおいて、国連の中核的な開発機関として、SDGsの策定に大きな役割を果たし、世界におけるSDGs普及の推進力となっている。SDGs達成に向けた民間資金の流れ拡大のための SDG Impact を展開している
GSG	The Global Steering Group for Impact Investment 2013年に、先進国首脳会議 (G8) の議長国であった英国・キャメロン首相(当時)の呼びかけにより創設された「G8インパクト投資タスクフォース」が、2015年8月にGSGと名称変更。インパクト投資を推進するグローバルなネットワーク組織として、現在は、世界30カ国を超える加盟国や地域が各国諮問委員会として参加
GSG国内諮問委員会	2014年、GSGの日本における国内諮問委員会として設立。インパクト投資市場やエコシステムの拡大を目的とし、調査研究・普及啓発・ネットワーキング活動を行う
Mizuho ポジティブ・インパクト ファイナンス	ポジティブ・インパクト金融原則に基づき、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社が独自に開発したインパクト評価フレームワークを活用し、お客さまが抱える社会的インパクトを包括的かつ定量的に評価。その評価において「ポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの」と確認された場合、継続的な当該取り組みを支援する融資商品
Mizuho 人的資本経営 インパクトファイナンス	みずほリサーチ&テクノロジーズが国内外で信頼性の高い人的資本に関する情報開示のガイドライン (ISO30414、内閣府人的資本可視化指針等) を参考に、独自に開発した評価手法を用いて、企業の人的資本経営に関する可視化・開示と実践の取り組みをスコアリングし、一定のスコア以上を満たしたお客さまに対し、みずほ銀行が行う融資

出典

- ① GIINホームページ「IMMとは」
- ② 金融庁「ソーシャルボンドガイドライン」
- ③ GSG国内諮問委員会
- ④ UNDP「SDGインパクト基準用語集」
- ⑤ JICAホームページ「インパクト評価」
- ⑥ 内閣府「社会的インパクト評価の推進に向けて」
- ⑦ GIINホームページ「インパクト投資とは」
- ⑧ 環境省「インパクトファイナンスの基本的考え方」
- ⑨ 金融庁「インパクト投資 (インパクトファイナンス) に関する基本的指針」
- ⑩ 国連「ブルントラント委員会報告書」
- ⑪ 環境省「グリーンファイナンスポータル」
- ⑫ 日本証券業協会「証券業界のSDGs」
- ⑬ 経済産業省「新しい官民連携の仕組み: ソーシャル・インパクト・ボンド (SIB) の概要」

©2024 株式会社みずほフィナンシャルグループ

●本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の取引の勧誘・取次ぎ等を強制するものではありません。また、本資料はみずほフィナンシャルグループ各社との取引を前提とするものではありません。●本資料は、当社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等に御相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。●本資料の著作権は当社に属します。

株式会社みずほフィナンシャルグループ
〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5

<https://www.mizuho-fg.co.jp/>

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

The logo for Mizuho Financial Group, featuring the word "MIZUHO" in a bold, blue, sans-serif font. Below the text is a red swoosh that starts under the 'M', goes under the 'I', 'Z', and 'U', and then curves upwards under the 'H' and 'O'.